

3 社会資本整備

公共事業全般

2002 年

7. 6	公共事業の受注企業対象、自民、献金規制見送り。首相の指示を『拒否』	7. 7	TM1
7. 8	公共工事の恒常的 J V、大手建設も可能。国交省決定、経営統合を条件に	7. 8	NM3
7.16	公共事業依存 5 割超す企業、献金額を半分に制限。自民とりまとめ	7.17	TM1, 3
		TE1	NE2 AE2
7.17	官製談合防止法案を可決	7.17	NE2
7.18	官製談合防止法案が衆院通過	7.18	NE2
7.19	公共事業 9 計画、廃止・縮小。首相、きょう指示。予算、柔軟に配分。総額の GDP 比、10 年前水準に	7.19	NM1
7.19	公共事業長期 9 計画、首相、改革取りまとめ指示。国交相「5 つ以内に」	7.19	NE1 AE1
		TE1, 2	
7.19	農水省が自己評価。162 事業中、22 事業「廃止前提に検討」	7.19	ME3 NE2
7.19	公共事業改革で首相指示。歳出削減効果は不透明。国交省の長期計画、数合わせの恐れ	7.20	NM5
		AM2	YM8, 9
7.22	公共投資、重点化が必要。日本、水準低くない。生産性高い地域・分野優先。遠藤業鏡日本政策投資銀行研究員（経済教室）	7.22	NM22
7.24	官製談合防止法が成立	7.24	NE2
7.26	（追跡補助金）増え続ける下水道整備費。工事で潤う地元業者	7.26	NM5
8. 1	公共投資、3 %削減を軸に。概算要求基準、政府・与党が最終調整	8. 2	NM5
8. 1	鈴木議員を再逮捕、受託収賄容疑。背景に「官製談合」	8. 2	AM1
8. 2	『公共事業』で攻防必至。シーリング基本方針提出。削減幅は未定のまま	8. 3	TM9
8. 3	「公共投資 3 %減」固まる。概算要求基準、大詰め調整。一般歳出 48 兆円前後。財務省、補正封じで先手。科学技術費は伸びゼロ	8. 3	NM3 YM9
		AM1, 8	
8. 5	2003 年度予算概算要求大枠、政府・与党合意。一般歳出、上限は 48 兆 1000 億円。公共事業 3 %削減	8. 6	AM1 MM1
8. 5	概算要求基準、公共投資 3 %減。「民需喚起」大幅減阻む。国交省、安堵の表情	8. 6	AM3, 9
8. 7	概算要求基準 / 歳出抑制、暮らしに波及。社会保障増加額圧縮、年金・児童扶養手当下げ。公共事業 3 %減、国交・農水、シェア攻防へ。ODA 2 %減、削減幅拡大も。補助金 5 %減、「政策奨励」は上限を設定	8. 7	NM5 TM3
8. 7	国交省、公共事業の 9 長期計画一本化へ。総事業費、道路のみ明示	8. 7	AM3
8. 7	社会資本整備の長期計画改革案、総事業費明示せず。国交省、9 計画を一本化	8. 7	NE2 TE2
8. 8	官製談合防止、年内にも新法施行。発注者の意識改革必要（解説部）	8. 8	YM17
8. 7	国交相、長期計画を改革。縦割りを打破。公共事業効率化、問われる実効性	8. 8	NM5
8. 9	一本化計画、国交省の長期公共事業、省益離れた対応が重要。編集委員・鶴岡憲一	8. 9	YM13
8. 8	公共事業費、3 %削減 5 年継続。塩川財務相「92 年度水準に戻す」	8. 9	MM9
8.13	迷走続け首相変心。「公共事業 3 %減」「先行減税」、転換の舞台裏は。「10 %」に財務省難色。「改革還元型」に傾く。与党と官僚に委ねる	8.12	AM3
8.25	国交省工事、「駆け込み」発注、年の半数。春先の急増裏付け。ユニオン調査	8.25	AM1, 5
8.28	経財諮問会議「集中審議」、閣僚主導の改革なるか。長期計画一本化説明へ。国交省、推進費、中身詰まらぬまま	8.29	YM9
8.28	国交省、公共投資 7 兆 6753 億円。空港は 1734 億円。2003 年度概算要求	8.29	AM2
8.29	改革予算、争点先送り。来年度概算要求、3 %増 84 兆円に。金融強化、合併促進へ公的資金枠。研究開発、大型案件に重点。公共事業、硬直的なシェア温存	8.30	NM5
9.14	公共工事の入札資格、経営体質重視へ転換。国交省方針	9.15	YM1
10. 4	公共事業追加の補正編成を否定、首相	10. 4	NE1

2002 年

10. 5	「個性ある地域」へ新法。港湾など、公共長期計画を一本化。国交省方針	10. 6	TM3
10.10	公共工事 / 共同企業体の偏重やめよ。埼玉新都市交通専務・高松良晴（私の視点）	10.10	AM13
10.11	公共投資関係 1 6 %増。概算要求内訳	10.12	YM11
10.12	公共事業の評価、各省の制度に市民団体「不合格」、わかりやすく合理的な仕組みに（解説）	10.12	YM15
10.18	全総計画衣替え自然保全に軸足。国土審部会案	10.19	NM5
11. 2	計画・維持費にもソロバン。公共事業のコスト改革。国交省が新数値目標	11. 3	TM1
11. 3	公共事業含め補正。与党 3 党政調会長、3 0 兆円枠突破を容認	11. 4	NM2
11. 5	公共事業残り工期、財務省、独自把握へ	11. 5	NM3
11. 8	公共工事に国交省設定、コスト削減、新目標	11. 8	NM5
11.15	補正、6 兆円規模も。政府検討、都市事業追加で調整	11.16	TM1
11.18	公共事業、1 5 知事が効率化提言。道路・港湾など 5 分野。省庁窓口統合を	11.18	MM1
11.19	補正予算、与党、8 兆円を要求。公共投資分 3 兆円。政府側と協議	11.20	AM1,20 YM1
11.20	公共事業の全国一律基準、1 5 道県が見直し提言。効率化狙い、国交省などに	11.20	NE2
11.20	公共投資、1 ~ 3 兆円で調整。政府・与党、補正予算協議続く	11.21	AM1
11.20	公共事業の積み増し反対。今井財政審会長	11.21	MM9
11.21	公共投資に 1 . 5 兆円。国債追加は 5 兆円。2 0 0 2 年度補正予算案、政府・与党合意。首相、政策を転換	11.22	AM1,4 NM1,5 TM1,3 MM1
11.22	公共事業、景気下支えは限界論も。財政規律崩す恐れ。焦点再び金融改革に	11.22	AM2
11.22	補正予算で国交省、1 兆 3 5 0 0 億円要求へ。都市再生、地下鉄など	11.23	TM9
11.22	公共投資費の 3 %削減明記。2 0 0 3 年度予算編成方針案	11.23	AM9
11.26	補正予算要求額、5 省庁、4 兆円超。安全網・公共投資、軸に	11.27	NM5
11.27	国交省、都市再生事業に基金。補正要求総額 1 兆 4 3 0 0 億円。建設業者の安全網も	11.28	TM9
11.27	国交など 7 省で計 4 兆 7 千億円。補正予算要望	11.28	AM11
11.29	補正予算要望、実は従来型公共投資。目立つ「看板」替え。表題は都市・再生・環境	11.29	AM11
11.29	献金、自民に集中 1 . 6 億円。公共事業減っているけれど。建設業界が 1 2 0 支部へ。「道路族」自民支部への献金企業、4 公団から受注 4 5 0 0 億円。都道府県公表の収支報告書	11.29	AE27
11.29	2 0 0 3 年度予算の編成方針決定。公共投資抑制、3 %減 9 兆円	11.30	NM5
12. 6	公共投資、削減幅を拡大へ。2 0 0 3 年度予算案、一般歳出を抑制	12. 6	NE2
12. 7	公共投資削減幅、4 %近くに拡大。ODA も圧縮、8 %減。2 0 0 3 年度予算で財務省調整へ	12. 7	NM5 TM1
12.10	2 0 0 3 年度予算編成 / 公共事業はもっと減らせる（社説）	12.10	MM5
12.10	公共投資 4 %削減、財務省方針。税収減で規模拡大。2 0 0 3 年度予算	12.10	YE1
12.17	産業再生機構概要明らかに。ゼネコン向け債権買い取り時、合併義務化。再建は原則 3 年	12.18	TM1,8 MM9 AM2
12.20	公共投資 3 . 7 %減。2 年連続で緊縮型。2 0 0 3 年度予算、財務省原案、きょう内示	12.20	NM5
12.20	予算陳情、様変わり。永田町に閑古鳥。「特別枠」廃止で意気そがれ	12.20	MM5
12.20	（政治家 / 2 0 0 3 予算 - されど変わらぬ流儀 - 下 - ）縮むパイ / 焦る地方、陳情に血道	12.20	NM2
12.20	2 0 0 3 年度予算財務省原案 / 公共事業。事業別シェア不変	12.20	NE3 YE2
12.20	公共工事コスト、5 年で 1 5 %削減。国交相が数値目標	12.20	NE1
12.20	公共事業コスト削減に数値目標。来年度から	12.21	MM9
12.24	2 0 0 3 年度予算政府案 / 鉄道・空港。整備新幹線など地方配慮にじむ	12.24	NE2,3
12.28	「国土計画、管理型に」。国土審議会部会報告、開発偏重、脱却求める	12.28	AM4

2003 年

1. 1	選挙前、4 閣僚に献金。農水・環境・総務・首相の党支部へ、国工事受注 2 3 社、計 2 6 5 0 万円。公選法違反の疑いも	1. 1	AM1
1. 5	官製談合発注側も規制。防止法あすから施行。指示・漏洩など監視。公取委の権限強化。国・自治体・公団が対象	1. 5	AM30

社会資本整備

2003 年

1. 6	総合評価型の入札拡大。工事中のＣＯ２削減・騒音防止...加味。国交省、本格導入へ。地方でも試行	1. 6 AM1
1. 7	自民運動方針案、公共事業路線に回帰。小泉構造改革は後退	1. 8 TM1
1. 8	国のＰＦＩ、１８件どまり	1. 8 NM5
1.18	長期計画に鉄道追加。国交省、一本化の法案骨格固め	1.18 NM4 TM3
1.21	新幹線を含む１３事業を一本化。国交省	1.22 AM8
1.22	官製談合防止法／国や自治体、周知に躍起。職員にセミナー、解説パンフ	1.22 NM39
2. 4	社会保障費増大分の２－３割、公共事業費削減で吸収。４年間で１兆円。財務省が方針。デフレ加速懸念も	2. 4 NM5
2. 4	献金制限に首相、前向き。参院代表質問で答弁	2. 4 NE2
2.20	公共工事受注企業の献金、５閣僚、「自粛」を拒否。衆院予算委	2.20 AE18
2.21	公共事業費、首相「２００６年度までに効率化」	2.21 AE2
2.23	都道府県県議、土建業関連が１割。６県では２割以上。「政・業」一致根強く。兼業規制など課題に。土建議員率、毎日新聞調査	2.23 MM1,2
3.25	公共事業投資７．５％減	3.26 NM7
3.28	社会資本整備に関する９つの長期計画を一本化する社会資本整備重点計画法案成立	3.29 NM5
4. 4	「公共事業は選択と集中」。国土交通白書	4. 4 NE2
4. 7	献金規制の公共工事定義、特殊法人も対象に。首相が指示	4. 8 MM7
4. 8	献金規制、大幅に後退。自民、上限１５０万円、対象限定	4. 9 NM2 TM2
4.15	談合業者に違約金。国交省、契約額の１割	4.15 TE2 NE2
4.15	総務省、リゾート法の政策見直し通知	4.15 NE2
4.19	観光地を一体整備。国交省支援。街づくりや道路・河川	4.19 NE1
5. 1	ノーモ言える公共事業。国交省が意見募集。住民参加可能に	5. 2 NM9 NM5
5. 6	社会資本整備で数値目標。社会資本整備審議会、交通政策審議会の合同会議	5. 7 NM5
5. 6	建設投資、５３兆９９００億円。２００３年度見通し発表。８６年度以来の低水準	5. 7 AM11 NM5
5.27	一般歳出、来年度「今年度以下に」。財務相、公共事業費削る方針	5.28 AM3
5.30	２００４年度公共事業予算を３％削減。約３０００億円、財務相方針	5.30 AE2
6.10	土地改良計画、期間短縮へ。原則１０年を５年程度	6.10 AM10
6.10	困った補助金、事例募集。長野県集約、国に提言へ	6.10 AM2
6.13	事前評価の公共事業、予算要求見送りゼロ。事後評価で廃止２．３％。総務省白書	6.13 ME3 NE2
6.18	建設投資５３兆円台。８６年度並み低水準。国交省の外郭団体、２００３年度予測	6.18 AM3
6.19	三位一体決着／改革の本丸は公共事業だ（社説）	6.19 NM5
6.21	国の政策評価／事前評価では成果上がらず。「事後」重視や情報公開徹底を（政治部）	6.21 YM15
6.22	入札制度改革で「落札率」が改善。市民オンブズマン調査結果	6.22 TM2
6.23	「戦略的アセス」導入急げ。公共事業を有効に。計画段階での判断必要。原科幸彦東工大教授（経済教室）	6.23 NM24
6.23	公共事業の無駄にメス。民間資金活用で指針。物価下落やサービス低下ならコスト削減に反映	6.24 NM5
6.30	小泉改革は空洞化？遠のく「財政収支の黒字化」。公共事業に「大なた」振るえず。実効伴なわぬ「再建」掛け声	6.30 AM8

道路

2002 年

7. 2	道路整備、投資効率化促す。５カ年計画中間報告案「量的不足は解消」	7. 2 NE2
7. 2	「有料道路値下げを」。整備審分科会、制度見直しの中間報告	7. 3 MM2
7. 3	道路整備投資、１０～１５年内に集中、国交省方針。特定財源の維持狙う	7. 3 AM9
7. 5	（視界不良の道路財源改革－下－）消えた一般財源化／「見直し」で着地探る	7. 5 NM5

2002 年

7. 5	高速道「もう十分」66%。「プール制見直し」も6割。読売新聞世論調査	7. 5	YM1,15
7.19	有料道路、採算路線に限定。国交省審議会が中間報告	7.20	NM5 TM1
		AM11	
7.20	来年度予算／道路特定財源に切り込み（社説）	7.20	AM2
7.22	高速道、6割が赤字。建設費5路線完済。個別収支を初公表	7.23	AM1 NM1
		MM1	
7.22	道路建設凍結、緊急提言を。「公団の財務内容確認まで」。民営化委で田中氏主張	7.23	NM5 TM1
7.22	路線別債務初めて公表。経営実態覆うプール料金制。東名・名神・中央道、本来なら無料。赤字路線建設の“温床”、民営化論議の焦点に（スコープ）	7.23	TM2
7.23	高速道路整備求める与党議員が議連	7.24	NM2 AM4
7.24	高速道建設、新組織が判断。整備計画、拘束されず。公団民営化委、今井委員長が見解	7.25	NM5 MM5
		TM1 AM2	
7.27	高速道路『プール制』見直しも。国費で建設含め検討。古賀氏講演	7.28	TM2 YM2
7.29	道路公団改革／データを隠蔽する体質が問題だ（社説）	7.29	YM3
7.29	高速道路、「国が全面建設を」。自民検討会、政府側と駆け引き必至	7.30	NM5
7.30	首都高100円上げ「待った」。国交相、公団方針に難色	7.30	ME1 YR2
7.30	高速建設凍結論に勢い。民営化委、債務償還を優先。自民道路族の反発必至	7.31	NM5 MM3
7.31	首都高100円値上げ浮上。民営化議論最中、国交相・推進委ら反発	7.31	AM30
8. 2	道路、成果重視し投資選別を。社会資本整備審議会	8. 2	NE2
8. 2	値上げ検討、凍結求める。首都高速公団に民営化委	8. 3	NM5
8. 7	高速道建設、進ちょく率で継続判断。50%未満は原則凍結。民営化委が検討	8. 8	NM1 MM1
8. 8	地方の高速道、往復2車線容認。国交省	8. 9	NM5
8. 8	道路特定財源見直し策なく。国交省重点施策	8. 9	AM3
8. 8	建設中の高速道、工事“半分未満”。8割、76区間	8. 9	YM2
8.10	高速道など恒久有料論、地方から反論続出	8.10	NM2
8.11	必要なら国が整備。高速道建設、行革相が見解	8.12	NE2
8.12	「隠れ高速道」943キロ。国交省、直轄で。整備計画とは別。凍結論の対象外	8.13	MM1
8.14	一般有料道、建設に税4.3兆円投入。国交省の資料判明。額・率、路線で差。有料道の税投入、無料の原則と矛盾。恒久有料化再考論も	8.14	AM1,3
8.14	民営化推進委、一部高速道「建設凍結」提言へ。採算確認を優先	8.14	YM1
8.15	高速建設凍結。避けられぬ計画圧縮。撤退判断、手遅れになる前に（解説部）	8.14	YM13
8.16	国道掘削制限を拡大。工事渋滞の緩和めざす。秋から国交省	8.16	TE1
8.17	大規模林道を凍結。未着工の300キロ分。農水省方針	8.17	AE1
8.17	不採算高速道、55%が「建設凍結を」。国費投入支持は5%。時事通信世論調査	8.18	TM1
8.18	建設中路線、どこまで継続。道路民営化委、22日から集中審議。進捗率基準がカギ。公団6分割案など焦点に	8.18	NM3
8.19	高速道、整備路線の建設「必要不可欠だ」。自民検討委が5原則	8.20	AM4 NM2
		YM4 TM1,3	
8.22	高速道の発注、年内凍結。建設、新基準で判断。民営化委提言へ	8.22	AM1
8.22	高速道計画、15区間、経済効果薄く。「費用便益比」公団が分析	8.22	YE2
8.22	首都高、用地買収170億ムダ。工法変更で一転不要に。転売できず3年	8.22	YE1
8.22	民営化委、高速道路建設、中止・縮小求める。全工事凍結は見送り	8.23	NM1,3
		YM1,11	
		AM1,3 TM2	
8.23	道路公団改革／高速道建設の一部凍結は当然だ（社説）	8.23	YM3
8.23	首都高でも凍結論議。民営化推進委	8.23	AE1 YE1
8.23	道路民営化委中間報告、推進委内の対立鮮明。政治介入排除は一致。急進派4氏vs慎重2氏。建設凍結巡り、声荒らげる場面も（スキャナー）	8.24	YM2,3
		MM2 AM3	
8.23	首都高、建設見直し。新組織上場、当面断念。推進委決める	8.24	AM1,3

2002 年

8.24	高速道路民営化審議で各自治体、「一部凍結」に反発、「負担増」は温度差。千葉「財源ない」/横浜「議論の余地」	8.24 NM33
8.25	高速料金に不満も累積。国交省、利用者の満足度調査。5段階評価で「1.7」。首都圏で不評目立つ。道路全般「2.6」	8.26 TM1
8.26	高速道建設、「凍結・見直し」46%。「計画通り」8%。内閣支持率43%、ほぼ横ばい。毎日新聞世論調査	8.26 MM1,8
8.26	検証・第2東名・名神工事/静岡突出、凍結論の焦点。県内ほぼ全区間着工。地元「もう戻れぬ」。他県と温度差鮮明	8.26 AM1
8.26	道路4公団民営化、『地方無視』と批判。大分・鳥取両知事	8.27 TM3 AM4
8.27	第2東名めぐり自民議連、建設促進決議を採択	8.28 TM2
8.28	道路5カ年計画案、事業費25%削減。国交省、高速建設抑制で	8.28 NE1 TE1
8.28	高速道建設問題、首相、地方と意見交換へ。三重県知事提案受け	8.28 TE1
8.28	麻生氏、道路関係4公団民営化推進委員会を批判	8.29 NM2
8.28	高速道凍結、意見交換へ。「首相VS知事連合」の攻防戦に。北川知事提案受け、協議機関は今後判断	8.29 TM1
8.30	道路特定財源の用途拡大検討	8.30 NE2
8.30	大規模林道の新規着工凍結	8.30 NE2
8.30	道路緊急措置法、今年度限りで廃止。財務相が要望	8.31 YM8
8.30	高速道建設、凍結・見直し明記。民営化委が中間報告	8.31 NM1,7
		TM1 MM9
8.30	高速道建設推進へ大阪府知事と共同歩調。都知事「大都市代表で」	8.31 NM35
9. 1	再浮上した建設凍結/猪瀬氏「委員会が持たない」。今井氏「わかりやすいなら」	9. 1 NM2
9. 1	道路は国民の財産。亀井静香氏に聞く「最後は国会議員が決める」	9. 1 NM2
9. 2	低採算高速道、国が建設。国交省検討、道路特定財源で賄う。一般道路分削り、ねん出	9. 2 NM1
9. 2	15 - 16兆円の建設費確保可能。未整備道路で古賀氏	9. 3 TM3 NM2
		YM4
9. 3	6知事『協議の場を』。高速道整備、国に提案へ	9. 4 TM3
9. 4	(迷走ハイウエー/民営化論議の現場 - 1 -)新利根川橋(茨城県)/甘い夢のツケ118億円	9. 4 NM5
9. 4	高速道建設で地方と協議を。6知事、国に求める	9. 4 NE2 TE2
9. 5	(迷走ハイウエー/民営化論議の現場 - 2 -)東京外環道(千葉県)、渋滞緩和へ1メートル1億円	9. 5 NM5
9. 6	上下分離方式に異論。道路公団民営化委「組織形態再検討を」	9. 7 AM14
		NM3
9.10	高速道、車線減なら費用は?路線ごとに試算。民営化推進委	9.11 AM2
9.10	不採算の高速道建設、「資金拠出せず」。民営化委、保有機構の役割議論	9.11 NM4
9.10	453社に807人天下り。首都・阪神道路公団OB。公表40社大幅上回る(道路改革を追う)	9.11 TM2
9.11	(迷走ハイウエー/民営化論議の現場 - 6 -)第二東名高速/すでに2兆円、凍結に難問	9.11 NM4
9.17	首都高、年内値上げせず。民営化委に公団側表明	9.18 NM5
9.20	「高速道建設20年継続」。民営化委に国交省意見。料金プール制活用	9.21 NM5
		AM13
9.21	建設中高速道、19路線中16が赤字。整備計画終了の2025年。日本道路公団試算	9.22
		YM1,30,31
9.28	高速道の8割、完済できず。2050年の償還計画終了時、道路公団試算。建設縮小論に勢い。民営化委地方聴取、自治体負担増に反発、首長ら「建設継続」が大半	9.28 NM5 TM2
		MM5
9.30	圏央道未買収地、初の収用裁決へ	9.30 YE1
10. 6	道路特定財源、一般財源化見送り。政府、用途は拡大方針	10. 7 AM3
10. 6	道路財源、地下鉄にも。国交相、使途拡大へ見直しの考え明らかに	10. 7 TM3
10. 6	道路特定財源使途見直し、公共事業の範囲内で。財務相意向	10. 7 NM3
10. 8	高速道見直し、地方から批判相次ぐ。全国知事会で首相『負担に理解を』	10. 8 TE2

2002 年

10.13	高速道路凍結は是か非か / 片山善博鳥取県知事、公団改革と整備は別物、建設やめれば不公平感。猪瀬直樹道路関係 4 公団民営化推進委員会委員、民営化と借金返済が先、採算性考えて見直しを	10.13 AM19
10.17	宗国自工会会長、道路特定財源の用途拡大に反対	10.18 NM11
10.21	道路公団、天下り企業、97%受注。2001・2002 年度維持修繕で。入札制後も独占	10.21 AM1
10.22	道路特定財源、使途を拡大へ。小泉首相が方針	10.23 MM2 NM2
10.24	東京・大阪両知事、高速道路整備求め共闘	10.25 AM33
10.25	(これでいいのか / 道路 4 公団民営化論議) 石川嘉延静岡県知事 / 第 2 東名に税金投入を。地方の視点欠く推進委	10.25 AM12
10.26	(これでいいのか / 道路 4 公団民営化論議) 宮脇淳北大教授 / 結局、強くなった既得権。「上下分離」責任が分散	10.26 AM13
10.29	高速道、規格見直しで 4 兆円減。建設費、公団民営化委が試算	10.30 AM3 MM3
10.30	(緊急対談) 高速道路整備は世界の常識 / 平松守彦大分県知事、高速道路は国民の財産、世代と地域をつなぐライフライン。竹村健一氏、情報化と透明性で国民の意識が変わる	10.30 NM14
10.30	高速道建設、3 兆 8000 億円のコスト削減可。国交省が試算	10.30 TE2
10.30	高速道建設促進を午後決議。与党三党高速道路建設推進議員連盟	10.30 NE2
10.31	外環道「地下方式」固まったが...立ち退き 3000 戸変わらず。都が見直し案、住民の反発必至。5 インターの建設響く	10.31 YE1
10.31	第 2 東名・名神、6 車線を 4 車線に。自民道路調査会が“圧縮案”。工事費 8 兆円、7700 億円削減可能	11. 1 TM1
11. 4	道路公団 / 新線凍結の筋を貫け (社説)	11. 4 AM2
11. 5	豪華な設計、見通し貧弱。第 2 東名・名神、工事優先のツケ。初の 140 キロ、事業費膨張 10 兆円。6 車線、通行量過大予測の声。全線開通、でも東京に届かず	11. 5 YM1,35
11. 5	外環道、都内区間建設なら経済効果、年 3000 億円。国交省試算	11. 6 NM35
11. 7	首都圏対象、道路公聴会 / 「借金返済ばかり優先」「知事は責任・自覚ない」、知事・民営化委、激しいやり取り	11. 8 NM5,39 YM3
11. 8	道路「官製談合」、公団 OB 天下りの癒着構造を断て (解説)	11. 8 YM17
11. 8	道路特定財源の「一般財源化」見送り。地下鉄整備など使途拡大	11. 9 AM2,8
11. 8	高速道凍結論、都知事が批判	11. 9 NM35
11.10	特定財源を温存するのか (社説)	11.10 NM2
11.10	(軋むハイウエー) 改革派知事、大合唱。「建設は続けよ」。「自分の懐痛まぬ! ?」甘え指摘も	11.10 YM38
11.12	道路特定財源、高速道建設に転用。年 3000 億、来年度から。国交省方針	11.12 YE1
11.13	「山間部は 2 車線」やめます。道路改良、脱「一律」に。国交省「1.5 車線」採用	11.13 AM4
11.13	高速道議論、新組織を。6 県知事、建設継続へ提言	11.13 NE3 TE2
11.13	高速道の整備、直接協議要望。5 県知事が意見書	11.14 AM4 TM3
11.14	高速道建設いくら投資 / 「5 兆円以下」「15 兆円以上」。政府・与党、大きな隔たり	11.14 NM2
11.15	道路建設、新会社が判断。民営化委が合意。債務返済を優先	11.16 NM1,5
11.15	高速道路建設費に通行料、民営化委合意。料金下げが条件。債務返済最優先	11.16 TM1,2 YM1,2 AM3
11.15	道路公団、入札資格を撤廃へ。民営化委が談合で意見書。新規業者参入促す	11.16 NM38
11.21	高速道 9342 キロ、早期整備要望。知事らの建設協	11.21 TE2
11.26	4 億円「幻のバイパス」、千葉・浦安の国道 357 号。標識不十分で事故多発、8 カ月で閉鎖。再開は? 国交省「いずれ...」	11.26 AE14
11.26	高速道整備計画、首相と与党の対立先鋭化。道路族、早期完成へ氣勢。首相、「7 人の侍」結束促す。民営化委、継続・凍結なお対立	11.27 NM2
11.28	「高速道路建設の協議会設置を」鳥取知事ら要望	11.28 AE1 NE2 TE2
11.29	高速道路、建設歯止め巡り紛糾。民営化委、結論持ち越す。7 人の侍、出身母体持ち出し泥仕合	11.30 NM7 YM2,9 AM4

2002 年

11.29	「外環道、来春判断を」。進まぬ協議会の議論、有識者委が促進狙う	11.30 NM35
11.30	道路関係4公団ファミリー企業、受注率は天下りに比例。310社に1719人	12. 1 MM2
12. 2	道路財源で首相、一般財源化先送りを明言	12. 3 MM2
12. 3	高速道建設、見えぬ着地点。慎重派5委員、譲歩案を作成へ。建設費用誰が負担、予算編成影響も	12. 4 NM2,3 TM2 YM3
12. 4	道路4公団、松田案修正へ調整。元利均等返済など焦点	12. 5 AM3 YM2 NM2
12. 6	高速道路建設に歯止め。民営化委、委員長辞任、多数決で決着。2005年4月に新会社	12. 7 NM1,4 AM1 MM1 YM1,3,10,39
12. 6	最終報告、実現なら...新規路線、採算で選別。新会社に建設拒否権。地方・夜間料金下げも	12. 7 NM3
12. 6	政府直轄で3兆円。年額2000億円、15年間支出	12. 7 MM1
12. 6	拡大首都高速、都は評価を保留。道路民営化委の最終報告受け	12. 7 NM35
12.10	高速道に国費計上へ。2003年度予算、2000-3000億円で調整。国交省、自民、建設計画維持へ先手。本四公団債務処理、追加負担協議へ	12.10 NM3
12.12	高速道建設、国・地方直轄の新方式。来年度導入。政府・与党きょう決定	12.12 TM1 YM4
12.12	高速道、国直轄で整備。来年度予算、1500億円計上へ。本四に1.3兆円	12.12 AM3 NM5
12.12	この国道、掘り返すべからず。年度末の「風物詩」消える?来年4月から、まず東京23区。国交省、前回工事後、5年間規制	12.12 AE2
12.12	不採算高速道路、国・地方が建設。政府・与党合意。15年で3兆円	12.13 NM5 AM3
12.12	(道路改革を追う)高速道建設/料金収入の活用を検討。新直轄方式、政府・与党決定。『歯止め』骨抜き懸念も	12.13 TM2
12.13	どうなる首都圏高速道/課題山積みの環状道路。東京外環、多摩川沿い「不自然」2本。横浜(緑支線)、「第2東名」絡み調整難航。川崎縦貫、「アクア」低迷で“足踏み”	12.13 YM31
12.13	第三者機関/外環道で住民の視点貫いたが“行政寄り”排除の運営で課題(解説部)	12.13 YM15
12.13	道路民営化推進委、法案化作業監視で一致	12.14 AM3
12.14	高速道建設国交省方針、地方負担、法に明記	12.14 NM7
12.14	高速道歯止め民営化委報告/「地域の道路」考える好機。財源の移譲で責任と知恵を	12.14 NM30
12.15	未整備の高速道、建設中止路線も。石原行革担当相	12.16 MM3
12.17	高速道建設、抑制派6割。朝日新聞世論調査	12.17 AM3
12.19	道路整備措置法を廃止。公共投資、右肩上がり幕。国交省方針	12.19 ME1
12.26	高速道建設、予算重点配分に6基準。公団、長野などの工事見送り	12.27 MM1
12.26	税金での高速道建設路線、来年6-7月に決定。政府・与党	12.27 NM5
12.27	直轄整備道路「有料制」。管理・維持、民営化会社に委託。政府・与党検討	12.28 YM2

2003 年

1. 5	高速道路建設継続、優先順位リスト、民営化委、公表は幻?事業継続派が反対	1. 5 NM2
1.10	外環道、地下40メートル超に建設。凍結区間、買収や補償不要。国交省と都合意。「大深度利用法」初適用	1.10 YM1 NE1 AE18
1.10	外環道に大深度方式。知事、国に協力表明。沿線自治体・住民戸惑いも	1.11 NM31
1.15	外環道沿線首長、大深度の影響議論を。建築制限への補償は。意見交換で区・都に要望	1.16 AM30
1.15	外環道、地下化を正式提示。国交省と都、沿線7区市に	1.16 YM33
1.17	国直轄高速道、はや争奪戦。「うかうかは禁物」地方疑心暗鬼。具体的路線、6月にも決定。道路族、議論に先手	1.17 NM5
1.19	高速道整備、直轄路線、6月にも決定。「不採算」救済、予算争奪戦激化も。民営化委、事務局体制を半減	1.19 NM2
1.21	PII外環沿線協、大深度地下案、住民から抗議	1.22 NM35
1.31	道路民営化委、力抜けた?今年初会合、出席委員わずか4人。国交省が「骨抜き」狙う動き	2. 1 MM2
1.31	高速道路建設、「年7000億円可能」。猪瀬氏、民営化前提に試算	2. 1 TM3

2003 年

1.31	委員×道路族に、地方加わり、「直轄道」はやせめぎ合い。国交省提案、骨抜き余地。4 公団民営化推進委	2. 1 AM4
2.11	道路渋滞解消へ国に補助要請を。2002 年度都の外部監査報告書	2.11 AM34
2.18	今後の高速建設「もう決定済み」。国交相、民営化委を“軽視”	2.18 AE2
2.19	外環道沿線住民の過半数、地下化を評価。国交省と都が調査	2.19 TM23
		AM27
2.25	第 2 東名事業費、1 兆円削減方針。道路公団	2.26 MM3
3.12	「年度末の予算消化」批判受け...道路工事、同じ場所、5 年間ダメ。国交省規制強化	3.12 YM38
3.14	外環道「大深度建設で」。青梅街道にインター、国と都、基本方針合意	3.14 AE2
3.14	外環道、「青梅街道にインター」。石原知事、設置の考え示す	3.15 YM33
3.14	外環道基本方針、インター巡り温度差。地元自治体、練馬区「要望が反映」	3.15 AM31
		NM31
3.20	首都高速公団、民間人 3 人を顧問・幹部に	3.21 NM35
3.25	第二東名・名神 1 兆 7000 億減。高速道建設費削減計画了承。総額 4 兆 5000 億円。政府・与党	3.26 TM3
4. 1	高速道開通、今年度 143 キロ	4. 1 NE3
4. 1	予算額は 1.4%増、6 路線建設継続。首都高速公団今年度	4. 2 NM33
4. 3	首都高速公団、指名競争入札を委託業務に導入	4. 4 MM2
4. 8	道路公団の今年度事業費、関東は 8%減に	4. 9 NM35
4. 9	東京外環道 / 見直し案作り、大詰めで混迷。地元軽視の国・都に疑問（解説）	4. 9 YM13
4.17	高速道整備、首相、計画縮小を明言	4.18 NM2
4.18	石原行革担当相、「高速道路 9064 キロは建設」。「改革後退」批判は必至	4.18 ME3
4.18	首相、計画縮小に言及。「総理の考え」。国交相消極的	4.18 AE2
4.18	高速道路建設めぐる石原担当相の発言、また後退	4.19 AM4
4.25	高速道「直轄」法が成立。本四公団、「債務分離」措置法も	4.25 ME3
5. 1	高速道の選定基準固める。国交省の道路事業評価手法検討委員会	5. 2 NM5
5. 4	高速道建設、優先順位争い必至。狭き門の直轄方式。3 兆円のパイ巡り	5. 4 MM2
5.13	高速道改革なお曲折。直轄道、路線選びに時間。民営化法案、意見の違い先鋭化も	5.13 NM7
5.26	投資 6 兆、ノロノロ工事。国補助の道路整備事業、着工 10 年 37 区間未完成。塩川財務相、現場を視察	5.26 YE18
6. 2	国の直轄事業の負担金廃止要望。関東知事会	6. 3 NM35
6. 4	「新直轄方式」高速道整備、路線選定 9 月以降に。今月予定の国幹会議、国会延長含みで延期	6. 5 YM2
6.10	首都高・阪神高速に支援策。国交省が検討	6.11 NM5
6.12	事業成果に応じ道路予算を配分。国交省決める	6.13 NM7
6.19	道路整備、地方に裁量。一律規格、弾力的に。国交省、権限移譲決める。乗用車専用道も可能	6.20 NM5
6.19	全国高速道路建設協議会の会長に石川静岡県知事。早期整備求める	6.20 NM5
6.20	採算より必要性、道路財源投入。新直轄式、高速道選び混迷。自治体から陳情集中(時時刻刻)	6.20 AM3
6.23	高速着工の基準作り、独自に全国世論調査。民営化委方針	6.24 YM1
6.24	道路公団民営化、骨抜きの懸念。「最終報告」半年、具体化進まず。新直轄方式、路線決まらず	6.25 YM11
6.27	圏央道あきる野 IC 付近用地、都に代執行を請求。国交省	6.27 YE1
6.27	道路整備、都道府県の裁量を拡大	6.28 NM5

空港

2002 年

7. 1	需要とミスマッチ。空港・宅地...、無駄な事業の温床	7. 2 NM3
7.11	空港整備計画、成果目標を導入。国交省、航空運賃下げなど	7.12 NM5
7.12	空港整備、客の目で「成果指標」。国交省が 24 項目、「快適度」など評価	7.13 AM15

2002 年

7.25	羽田空港再拡張、来年度着工に「黄信号」。工法・財源、固まらず。造船とゼネコン、特需 取り込みつばぜり合い	7.25 NM7
7.24	関西空港への国費投入要望。日航社長	7.25 AM13
7.26	関西3空港、将来像を練り直せ(社説)	7.26 AM2
7.31	中部国際空港、空港島と対岸接岸	7.31 TE10
8.7	羽田再拡張、地元負担を明記。関空2期推進も。交通政策審分科会案	8.8 AM3
8.19	関空2期工事、1000億円要求。2003年度予算で国交省方針	8.20 YM2
8.23	首都圏空港の強化に強い意志を示せ(社説)	8.23 NM2
8.23	空港整備へ中間案。交通政策審議会	8.24 AM8
8.24	羽田空港、4本目滑走路、初の事業費。国交省、概算要求へ。2009年供用目指す	8.24 AE1
8.28	空港整備費、大都市に重点。国交省概算要求	8.28 TE2
8.28	成田暫定滑走路、2500メートル化へ73億円。国交省概算要求	8.28 NE18
8.28	「成田」担保に借り入れ、国交省方針。株売却にらみ266億円	8.28 AE2
9.26	成田空港民営化「単独を主張も」。公団総裁	9.26 NE2
9.30	神戸空港本格化の考え。国交相	10.2 NM2
10.2	競争力ある空港へ民営化は万能薬か。年内に具体案、財源確保・関空が焦点に	10.2 AM15
10.9	羽田再拡張工事、工事費膨らめば業者が自己負担	10.10 NM5
10.11	工法も入札、羽田新滑走路。受注課程透明化狙い。事業費「追加抛出し」明記	10.12 YM2,10
10.16	羽田新滑走路、工法選定先送り。限定せず入札で決定。国交省方針	10.17 TM3
10.22	羽田空港再拡張、工法未定で入札へ	10.23 NM7
10.23	羽田再拡張、工法入札「新モデルに」。選定会議決定。土木業界は反発	10.24 AM11
11.1	関西3空港/猫の目行政はムダばかり(社説)	11.1 NM5
11.14	羽田空港拡張費9000億円、千葉など地元負担3000億円に反対	11.14 TE1
11.14	羽田拡張、自治体3000億円負担を。国交省が要請方針	11.15 MM9 NM5
11.15	補正、都市型事業上積み。IT網を整備。羽田新滑走路、前倒し。大学の研究施設整備。追 加歳出規模拡大も	11.15 NE1
11.15	関空二期、建設延期、国交省方針。需要落ち込みで	11.15 YE1
11.15	羽田空港の再拡張費用、都知事、4都県共同負担を	11.16 NM35
11.17	関空救済は政治決着で。国交省、審議会答申に盛らず	11.18 TM3
11.19	羽田再拡張、都が負担。国交省の意向受け、無利子貸し付け軸に	11.19 MM1
11.19	羽田再拡張費負担、神奈川県知事が改めて反発	11.20 NM5
11.22	関空会社への財政支援、国費3000億円投入へ。2003年度から30年間	11.23 YM2
11.27	埼玉県知事、羽田再拡張事業の自治体負担断固反対	11.28 NM39
11.28	羽田の地元負担、国に反対表明へ。千葉県知事	11.28 NM39
11.29	成田の環境対策継続。関空支援策言及なし。空港整備最終答申案	11.30 AM2
12.3	羽田再拡張は「国の責任で」。都知事が所信表明	12.4 NM35
12.4	大都市空港を整備。一般財源を重点投入。交通政策審議会答申案明らかに	12.5 MM3
12.4	羽田再拡張、地方負担に反対。6県市が意見書	12.5 NM39
12.5	関空支援策、空整特会で利子補給。年80億円めど、国交省検討。着陸料上げ原資に	12.6 AM12
12.5	羽田再拡張、来年度着工、断念へ。都など費用負担拒否	12.6 NM7,39 TM3 AM3
12.6	石原知事、羽田再拡張の負担拒否。国の要求厳しく批判	12.7 NM35 AM35
12.13	航空政策担当3幹部を交代。都が羽田問題で	12.14 NM35
12.16	国交省、関空に年90億円支援	12.16 NM3
12.16	空整特会を解体し空港政策を出直せ(社説)	12.16 NM2
12.17	関空第2滑走路、供用延期を示唆。国交省	12.17 NE3
12.17	羽田再拡張、国交省と7都県市、協議へ。首相と石原知事が合意	12.18 TM3
12.22	羽田再拡張/国と都が協力し着工を早く(社説)	12.22 YM3

2002 年

- 12.22 (リレー討論/空港どうあるべきか - 中 -)大阪府知事・太田房江氏。関空整備は国家的視点で。権限と財源を地方に移せ 12.22 NM16
- 12.24 2003年度予算政府案/鉄道・空港。整備新幹線など地方配慮にじむ 12.24 NE2,3
- 12.24 成田空港用地買収、公団、反対派を提訴 12.24 NE19

2003 年

- 1.10 羽田再拡張協議会、事業費地元負担、ゼロから再協議。石原知事が表明 1.11 NM31
- 1.16 関空2期の滑走路など21年度まで延期も。航空需要予測下回れば 1.17 AM2
- 1.16 羽田再拡張で国と地方協議。必要性では一致。都知事「上空通過、分担も」 1.18 NM35
MM22
- 1.30 空港公団、成田20ヘクタール拡張打診。候補地、成田市東峰地区。住民ら撤回求める 1.30 AM34
- 2.17 滑走路新設に明確基準。国交省、地方空港の整備抑制 2.17 TM2
- 2.24 地方空港、整備に数値基準。国交省、利用実績を重視 2.25 AM13
- 2.28 羽田再拡張・国際化、一般財源の重点投入。東商・東京再生委が空港整備で提言 3.1 MM24
- 4.17 見えない?新滑走路。羽田4本目、遠すぎる管制塔、離着陸判別に難。国交省、解決策急ぐ 4.17 YE1
- 4.21 静岡空港「?」の強制収用。不採算、不要論の中、知事が申請準備 4.21 YE1
- 4.21 静岡空港、未買収地、強制収用も。石川知事「夏には事業認定申請」 4.22 MM2
- 5.28 (静岡発)国の再評価、焦る県。空港建設で強制収用へ。補助金要求へ関門。需要予測も「都合よく」 5.28 AM29
- 6.22 静岡空港/住民の意思を聞くべきだ(社説) 6.22 MM5
- 6.27 羽田再拡張で都知事、東京上空ルートを受け入れる姿勢 6.28 TM26

鉄道

2002 年

- 11.12 東京 - 八戸3時間、はやて、来月1日デビューの行く手。期待と不安。地元負担ズッシリ。整備新幹線、どうする未着工区間、「見直し」あと1年 11.12 YM3
- 12.17 2003年度、新幹線予算を2%減。議員反発で減額幅圧縮 12.18 MM9
- 12.20 2003年度予算財務省原案/交通。整備新幹線2%減、686億円 12.21 MM13
- 12.24 2003年度予算政府案/鉄道・空港。整備新幹線など地方配慮にじむ 12.24 NE2,3

2003 年

- 1.11 つくばエクスプレス、東京駅まで延伸。大深度法で予算節約…。丸ビル地下と接続 1.11 MM25
- 1.18 長期計画に鉄道追加。国交省、一本化の法案骨格固め 1.18 NM4 TM3
- 1.21 新幹線を含む13事業を一本化。国交省 1.22 AM8
- 4.3 中央リニア費用10兆円。国交省が試算 4.4 TM3 MM9

ダム・河川整備

2002 年

- 7.8 諫早湾干拓地と調整池仕切る堤防、来月にも着工へ。九州農政局の道探る 7.8 NE14
- 7.29 清津川ダム中止。国交省地方整備局原案、事業評価委が了承 7.29 ME1
- 7.29 新潟・清津川ダム、中止手続きへ。36年ぶり白紙撤回 7.30 AM30
- 8.6 下諏訪町長選、ダム対決。不要派VS推進派、知事選の前哨戦に(民意のゆくえ) 8.6 ME8
- 8.7 渡良瀬第二貯水池「事業中止が妥当」。審議委、最終答申 8.7 NE14
- 8.13 巨大ダムでも見直し。自治体、水需要減で「反乱」 8.13 AM2

2002 年

9.23	川辺川ダム、山崎拓氏介し迂回献金か。業者、1千万円を金子恭之代議士に。両事務所「寄付」と否定	9.23 AM31
10.18	沖縄泡瀬干潟、生態系確保申し入れ。環境相が内閣府に。埋め立ての前提条件	10.18 TE12
11. 1	新規農業ダム造らず。大島農水相	11. 2 AM8
11.20	砂防ダムの見直し要望。国交省に60団体	11.21 AM3
11.29	熊本県、ダム、初の完全撤去。荒瀬ダム、10年後をめど	11.29 AE11
11.29	中海・宍道湖の淡水化中止。着手40年、島根県知事が表明	11.30 NM38 AM38
12. 2	中海・宍道湖淡水化、中止決定へ。「昭和の国引き」に幕。猫の目農政で眠る40年（地域発ニュースの焦点）	12. 2 NM30
12. 2	中海・宍道湖の淡水化中止。島根知事表明、鳥取も同調へ。着手40年で幕	12. 2 AE1 NE1
12. 3	中海事業中止／環境回復のモデルに（社説）	12. 3 AM2
12. 9	宍道湖淡水化事業、鳥取県も中止表明	12.10 NM2 NM28
12.11	新段階の「脱ダム」。熊本県の撤去表明、川の再生めざす側面	12.11 AM9
12.12	河川整備、環境アセス前倒し。計画時に複数案公表。国交省方針	12.12 AM2
12.13	5ダム見直し表明。近畿整備局、淀川水系で	12.13 AM3
12.13	中海淡水化を中止。大島農相正式発表	12.13 TE2 YE1
12.16	「熊本方式」ダム論議。川辺川ダム、結論見えず。「議論尽くす」長引く収用委。首長選からめ反対派に勢い（月曜日レポート）	12.16 NM39

2003 年

1. 9	淀川水系、ダム新設認めぬ提言案、「流域委」まとめ。着工済みも対象	1. 9 AM3
1.17	泡瀬干潟、『重点監視』指定へ。環境省、新年度から取り組み	1.18 TE10
1.17	ダム原則中止。淀川水系、流域委が提言	1.18 AM2
1.21	河川行政／淀川の例は参考になる（社説）	1.21 AM2
1.24	ダム撤去、熊本県営荒瀬ダムで初の実施へ。環境復元へ国の支援検討を。編集委員・板橋旺爾	1.24 YM15
2. 3	砂防ダムにも反対運動。「景観や生態系破壊」。魚道にも疑問。「土石流危険」国は建設を続行	2. 3 AM7
4.16	「諫早湾干拓が異変の原因」。漁業者、国に裁定申請	4.17 TM38
4.24	諫早湾水門／農水省の勝手を許すな（社説）	4.24 AM2
5.16	川辺川訴訟、国が逆転敗訴。福岡高裁判決。ダム建設に影響も。住民側の意思尊重	5.17 AM1,10 NM1,5,38 YM3,5
5.17	川辺川利水事業は中止せよ（社説）	5.17 NM2
5.18	川辺川利水訴訟／公共事業は根元から見直せ（社説）	5.18 NM5
5.18	川辺川ダム／「無理」がたたった行政の敗訴（社説）	5.18 YM3
5.20	川辺川訴訟、農水省、上告断念。農業用水「ダムを水源に」	5.20 AM34 NM1
6. 2	川辺川利水訴訟判決の波紋。農水省、上告せず。収用委は延期に。ダム着工に影響	6. 2 NM33
6.18	東大芦川ダムの計画中止を示唆。栃木県知事	6.19 TM28
6.20	9河川すべてで「ダム不要」。長野県検討委	6.21 NM30
6.23	有明海の環境異変問題／解明は道半ば。進む諫早湾干拓。長期調査望む声	6.23 NM27
6.24	全河川で「脱ダム」答申。長野県、残る2カ所でも	6.24 NE20

その他プロジェクト

2002 年

8.17	大規模林道を凍結。未着工の300キロ分。農水省方針	8.17 AE1
------	---------------------------	----------

2002 年

8.27	森林整備費 2.2%増。農水省概算要求	8.28	MM3
8.30	大規模林道の新規着工凍結	8.30	NE2
12.31	栃木県、来年度の首都機能移転予算を大幅削減	1.	1YM2

2003 年

1. 8	首都移転特別委、候補地選出の議員は半分に	1. 9	TM2
1.17	首都機能移転、幕引きの気配。国会議論の凍結も模索	1.17	AM4
4.21	三分割の首都機能移転を / 通信情報社会化へ。財政負担なしで実現可能。堺屋太一(経済教室)	4.21	NM24
5.21	首都機能移転、事実上凍結へ。衆院特別委	5.22	YM4
5.27	首都機能、移転先、絞り込みを断念。衆院特別委中間報告案、論議の継続要請へ	5.28	AM2
5.28	首都機能、1地域への移転断念。衆院特別委中間報告、3カ所分散提唱	5.28	TE1 AE2
		YR1	
5.31	首都機能移転先絞り込み断念。置き去り、候補地不満。「国に賠償請求」の声も	5.31	NE34
6. 3	首都機能移転 / 論議打ち切りを宣言すべき時だ(社説)	6. 3	YM3
6.13	国会移転問題、衆参で協議会設置	6.14	AM4 NM2

土地・住宅

【住宅】

2002 年

7. 5	独立行政法人に直接融資機能を。住宅金融で自民提言案	7. 5	NM7
7. 9	住宅公庫融資、保証料、年内にも上げ。焦げ付き急増。国費補てん不可避に	7. 9	NM1,3
7.18	老朽マンション建て替え要件、「築30年以上」明記。改正要綱案	7.19	AM1
7.25	2001年度財投、6兆円使い残し。住宅公庫、予算の7割	7.26	NM5
8.13	過剰オフィスをマンションに。国交省、転用制度検討	8.13	AM3
8.20	住宅ローン証券、取引規制を緩和。金融庁、市場拡大へ法整備	8.20	NM1
8.20	マンション法改正、建て替え要件、「築30年」に自民が批判。撤回の可能性も	8.20	AM3
8.22	マンション建て替え要件、「築後30年」削除へ。法務省検討	8.23	NM5 AM3
8.26	住宅公庫融資、来年度20%減	8.27	TM9 NM5
8.28	住宅公庫融資、10万戸削減。国交省	8.28	NE2
8.28	住宅ローン証券化、2003年度後半から。公庫買い取り、初年度2000億円分	8.29	TM9
9. 2	くすぶる持ち家課税論。「帰属家賃」が50兆円、GDPの一割に。賃貸と不平等解消遠く	9. 2	AM7
9. 3	マンション建て替え、賛成5分の4で。法制審答申「築後30年」は削除	9. 4	NM3
9. 9	住宅公庫、融資保証料44%上げ	9.10	NM7
9.16	住宅ローン減税、拡充論が急浮上。先行減税の規模拡大で	9.16	NM3
10. 2	団地に一括建て替え制度。全体8割同意でOK。法務省創設へ	10. 2	AM1
10.16	団地の一括建て替え条件、各棟の賛成3分の2以上。法務省が法改正案	10.17	NM2
10.31	住宅公庫が利下げへ	11. 1	AM11
11. 6	新公的住宅ローン、公庫並み長期・固定金利。20-30年、5000万円限定	11. 6	NM1,7
11.17	都市再生の論議加速。住宅容積率緩和 / 不動産取引価格開示。規制改革答申原案明らかに	11.17	AM2
12. 4	マンション建て替え要件緩和。改正区分所有法が成立	12. 4	AE1,2
12.13	不動産登録免許税、7000万円の戸建て購入なら、減税額21万円に	12.14	NM11
12.19	住宅公庫融資26%減。2003年度37万戸に。財投総額12%減少	12.19	NE1
12.20	2003年度予算財務省原案 / 住宅。都市再生に手厚く配分。公庫融資12万戸減	12.21	AM8 MM13
12.24	住宅ローン返済困難者、期間延長、最大15年。住宅公庫など、救済策拡充	12.25	NM5

2003 年

1. 9	「郵便局、住宅ローン参入を」。全通、公社化にらみ提言	1.10	AM2
1.27	高齢者の住居、賃貸支援。国交省、家賃保証へ新制度。バリアフリー賃貸住宅へ転居容易に	1.27	NM1
2. 3	公団住宅値下げ販売、説明不足で賠償命令。違法性は否定。東京地裁判決	2. 3	NE15
			AE1
2. 7	住宅「原則、建てません」。都市基盤整備公団、来年7月、独立行政法人に	2. 8	YM9
2.13	住宅公庫基準金利、2.3%に下げ。4年ぶり低水準	2.14	NM1
2.18	「住宅公庫、融資撤退明確に」。全銀協が提言。債権証券化の先送りも要求	2.19	NM7
2.20	いったん廃案の定期借家法案、審議6時間で衆院通過。全政連会長らを共産が招致要求	2.20	ME10
2.27	住宅ローン、物価連動型。デフレ時は元本を減額。財務省と住宅公庫検討	2.27	NM1
2.28	木造住宅密集地、同意3分の2で再開発。国交省、年内にも。防災都市づくり促す	2.28	NM1
4.10	横浜にSOHO向け賃貸。都市公団が来春開設。「職住近接」を整備。関内・山下地区活性化を後押し	4.10	NM35
4.12	変わる住宅税制。大幅改正、取得に追い風。3500万円まで非課税に。子供に資金贈与しやすく。住宅ローン減税、再入居後も適用。転勤族に朗報	4.12	TM21
4.16	(なるほど！経済)公庫の住宅ローン、証券化。民間への移行狙い。返済滞れば回収厳しくなる？	4.16	YM11
5. 1	住宅公庫より常に金利低く。住宅ローン、農協が開始	5. 1	NM7
5.15	住宅公庫金利、2.1%に引き下げ	5.16	NM7
5.29	雇用促進住宅、半額で処分。特殊法人所有、老朽化、時価で売れず	5.30	YM38
			AM4
5.30	住宅ローン減税延長要望。増改築・中古は拡充。国交省方針。景気悪化に歯止め	5.30	NM5
6. 1	住宅公庫金利下限下げ案。小泉改革に逆行。民業圧迫、財政負担も増	6.14	TM8
6. 5	改正住宅公庫法が成立。証券化支援事業始まる	6. 5	NM7
6. 6	新公的住宅ローン始動。低い貸出金利、2.3%程度。改正住宅金融公庫法が成立	6. 6	NM7
6.12	住宅公庫金利下限の2.00%。民間、さらに低利も。16日から	6.13	TM9 NM5
6.13	住宅公庫金利に下限、「2%よりも低く」国交相示唆	6.13	NE1
6.30	不動産権利証廃止へ。登記手続き、「識別番号」を交付。法務省方針	6.30	NM1

【土地】

2002 年

7.29	農村暮らしへ都市住民誘う。農水省、農地規制を緩和	7.29	NM3
8. 2	路線価10年連続下落。2002年分平均6.5%。下げ幅3年ぶり拡大	8. 2	NE1 AE1
8.17	遊休公有地、貸付期間50年超に政府方針。定期借地権活用促す	8.17	YE2
8.30	土地改良など7地区見直し。農水省	8.31	AM8
9. 5	動かぬ政府、いら立つ与党。麻生・自民政調会長、「土地税制見直しを」。ペイオフは全面延期に	9. 5	NM2
9.14	減税、一部前倒し案浮上。証券・土地など対象。政府・与党「月内に大枠決定」。自民税調は難色	9.14	NM5
9.19	基準地価11年連続下落。住宅地4.3%、商業地7.2%。7月1日時点	9.20	NM1 AM3
9.21	土地、証券税制見直しに意欲。塩川財務相	9.22	TM2
9.26	土地税制見直し急浮上。与党・産業界、デフレ対策で軽減要求。「地価下落歯止めを」。効果読めず、財務省など慎重	9.26	NM3
9.26	土地税制見直し「冷静に議論を」財務次官	9.27	NM5
10. 1	土地減税を検討。先行減税で政府税調会長明らかに。固定資産税など対象	10. 2	TM11
			AM11
10. 1	土地流動課税を軽減。登録免許税など。先行減税の柱に。財務相ら検討表明	10. 2	NM1
10. 3	デフレ対策へ、補正要求強まる。与党、経済界、改革の痛み緩和。土地税制見直しへ。雇用対策、課題に	10. 4	NM5
			AM10

2002 年

10. 3	土地税制見直し、流通課税は廃止。国土審部会意見書	10. 4	NM5
10. 9	デフレ対策、法人税下げ見送りへ。投資・土地関連減税中心。政府方針	10. 9	ME1
10.13	土地譲渡益課税、20%に税率下げ検討、自民税調会長。地価下落に歯止め	10.14	NM2
10.17	登録免許税を軽減。自民税調会長、土地税制で検討明らかに	10.18	NM2,5
10.18	都市部に土地優遇税制。再生特区対象。取得・固定資産など。政府検討	10.19	YM1
10.29	特別土地保有税を廃止。デフレ克服、政府検討。不動産投資促す。贈与税非課税枠、住宅取得向け拡大	10.29	NM1
10.29	景気と財政、双方に配慮。政府税調が改正骨格、具体化は難航も。減税、土地・投資。増税、控除見直し	10.30	TM3
11. 2	都市公団ニュータウン、塩漬け土地1兆1700億円。会計検査院調べ	11. 2	YE1
11. 4	都市再開発、売却地2751億円目減り。188地区、赤字恐れ。検査院調査	11. 4	AM1
11.13	土地関連で1兆円減税。自民国交部会、税制改正要望を決定	11.13	NE3
11.23	土地税制、流通課税「廃止を」。国土審部会中間報告。保有課税大幅下げも	11.23	AM2
11.25	不動産取引、税負担軽く。登録免許税、税率一律に。財務省原案	11.25	NM1
11.27	土地譲渡益課税、長期保有、20%で調整。自民税調、外形課税先送り強まる	11.27	NE1
11.27	自民税調、不動産取得、負担軽く。固定資産税軽減には両論	11.28	NM5 AM4
12.11	土地減税、国・地方で4000億円超。項目別増減税額、固まる。研究開発・投資減税、1兆2000億円強	12.12	NM5

2003 年

2. 5	遊休農地、放置に罰則。新年度から農水省導入。利用計画を義務化	2. 5	AM30
3.24	公示地価、下落率が拡大。12年連続下落。住宅地5.8%、商業地8.0%	3.25	NM1 AM2
5.24	土地の実売価格、一般公開します。国交省、来年、新法案提出へ	5.25	TM3